

令和2年3月17日

八尾市議会議長

越智 妙子 様

保健福祉常任委員長

竹田 孝 吏

保健福祉常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和元年6月26日の委員会において、所管事務調査事項を議決した。その後、調査テーマを「自殺対策について」及び「介護予防について」に決定し、調査を開始した。このたび、テーマについて委員会として取りまとめを行ったため、最終報告を行う。調査の概要については、下記のとおりである。

1 調査日

(1)保健福祉常任委員会

令和元年 9月25日	執行部から現状等の説明、質疑
令和2年 3月 6日	報告書等の確認

(2)保健福祉常任委員協議会

令和元年 6月26日	協議
令和元年 7月 3日	協議
令和元年 9月12日	協議
令和元年 9月25日	協議
令和元年12月10日	協議
令和2年 3月 6日	協議
令和2年 3月17日	協議、報告書等の確認

(3)視察調査

令和元年10月31日	千葉県柏市
令和元年11月 1日	自殺総合対策推進センター

(4)研修会

令和元年 9月30日	ゲートキーパー養成講座
------------	-------------

2 調査概要

(1)「自殺対策について」

自殺対策については、平成28年4月に自殺対策基本法が改正されるとともに、自殺総合対策大綱も見直され、国、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図り、国を挙げて対策に取り組むこととされた。また、一人一人がかけがえのない個人として尊重され、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、

地域レベルでの実践的な取り組みを中心とする自殺対策への転換が図られ、地域の実情に即した自殺対策の施策に関する計画を定めることが義務付けられた。

本市では、これらを受け、平成31年3月に「八尾市自殺対策推進計画～ほっとかれへん 自殺予防はみんなの思い～」を策定し、各部局連携のもと自殺対策の取り組みを進めている。

これらを踏まえて、本委員会では、自殺に対する正しい知識を高めるため、令和元年9月30日に議員研修会として開催した「ゲートキーパー養成講座」を受講し、全国や八尾市における自殺の現状や自殺を考える人の背景と心理などについて学ぶとともに、令和元年11月1日に自殺総合対策推進センターに視察調査を行い、本橋豊センター長から自殺対策の現状や、国や関係機関における今後の方向性などについて説明を受けた。

(2) 「介護予防について」

我が国は、高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者や認知症の人の増加、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加が見込まれ、高齢者を介護する家族の介護負担による離職、高齢者の孤独化や高齢者虐待、少子化の進展による地域社会の担い手の減少といった問題が顕在化することが予測されている。

これらの背景から、国は、平成29年に介護保険法を改正し、地域共生社会の実現を目指して、地域包括ケアシステムの強化と介護保険制度の持続可能性の確保に向けた取り組みを進めている。

本市では、現在、「ともに支え育てる豊かな高齢社会の実現～地域包括ケアシステムの深化・推進～」を基本目標とする、第7期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、高齢者保健福祉施策や介護保険事業の推進に取り組んでいる。

これらを踏まえて、本委員会では、介護予防について、先進的な取り組みを実践している千葉県柏市に視察調査を行い、「柏フレイル予防プロジェクト」「健康とくらしの調査（JAGESプロジェクト）」などの取り組みについて調査を行った。

3 委員会として一致した意見等

(1) 「自殺対策について」

ア 自死遺族などへの支援や自殺予防の啓発について

- ・自死遺族や自殺をされた方のまわりの人への支援及び自殺の相談を受けた人に対する支援などの検討が必要である。また、若者に対しては、学校等と連携を図り啓発活動を行うとともに、アウトリーチ型の支援活動などの検討も必要である。

イ 関係機関との連携による自殺対策の推進について

- ・最近では、インターネットを利用したSNS相談などの取り組みが進められているが、相談者が本市の関係者に限られるものでないことから、本市が単独で取り組むには限界がある。そこで、そのような取り組みをしている国や関係機関等と

積極的に連携し、本市に関連する事案が発生した際に迅速な対応ができるよう、警察をはじめ関係機関や専門家等とのさらなる連携体制の構築が必要である。

- ・若者がSOSを発信できるよう、教育現場の環境を整えるとともに、民間企業・NPO法人などが取り組みを推進する仕組みを考え、若者の声を迅速にキャッチできる取り組みを充実させることが必要である。

ウ 自殺相談の体制充実について

- ・様々な相談窓口があるものの市民にあまり認知されておらず、相談したいと思っても、どこに相談したらよいかわからないといった現状がある。また、自殺に至る原因は、人間関係、健康問題、労働環境、経済問題など多岐にわたり、重層的であることに鑑み、様々な専門家による相談会の日程や場所を一本化するなどの工夫を図ることを求める。その際、相談会に保健師が控えるなどの工夫も検討されたい。さらに、悩みを抱えた方を相談窓口へ導くためのさらなる工夫として、市民が気軽に何でも相談できるよう匿名で相談できる窓口を設置するなど、専門家相談につなげる仕組みづくりを求める。
- ・若者が自殺に至る原因として「いじめ」があるが、アメリカでは、匿名相談サイト「STOP i t」の普及により、いじめの件数が減ったなどとの事例もあり、先進事例を調査・研究し、本市として取り組むことができる手法の検討も必要である。

エ 自殺対策に関わる人材の養成について

- ・ゲートキーパーのさらなる周知を図り、多くの市民がゲートキーパーになりたいと思う動機づけを積極的に行うとともに、ゲートキーパーに対する段階的なステップアップの仕組みづくりが必要であり、これらの取り組みを通じて、市民一人一人が自殺に対する正しい知識が得られる環境づくりを進めることを求める。

(2) 「介護予防について」

ア フレイル予防の推進について

柏市では、フレイル予防を高齢期における新たな健康概念として位置づけ、一般介護予防事業を推進している。多くの高齢者は、健康な状態から、フレイルという中間的段階を経て、要介護状態となることから、できるだけ早期に自分の状態に気付き、意識変容・行動変容に結びつけるため、取り組みを進めている。

また、フレイル予防を推進するため、心身の虚弱度を簡便かつ効果的にスクリーニングすることができるフレイルチェック手法を開発・導入するとともに、フレイル予防サポーターの養成を行うなど、市民の手による新たな健康増進活動として普及・啓発に取り組んでいる。さらには、介護予防センターと地域包括支援センターが連携し、地域を基盤としたフレイル予防のプラットフォームの構築にも取り組んでいる。

これらの視察結果を受け、委員会として一致した意見等は、以下の通りである。

- ・令和2年4月から75歳以上を対象に、従来の健康診断に加えて「フレイル健診」

が実施されることに鑑み、介護予防に関する先進的な取り組みなどの情報を発信するとともに、介護予防をはじめようとする人の興味を引くような働きかけを積極的に行い、市民の介護予防や健康に対する意識を高めることを求める。

- ・介護予防に理解がある元気な高齢者にフレイル予防サポーターとして、地域で活躍してもらうことを念頭に、地域で中心的に活動を進めることができる人材を発掘するとともに、活躍した人にスポットが当たり、充実感が得られるような仕組みを構築することを求める。
- ・地域や個人で様々な活動を行っている人にデータ等の情報提供を積極的に行い、さらに意欲的な活動につながるよう働きかけるとともに、フレイル予防に資する活動となるようサポートすることを求める。
- ・八尾スタイルの介護予防を行うため、市民に分かりやすいキーワードなどを掲げ取り組むことを求める。

イ 科学的根拠に基づく介護予防の推進について

柏市では、科学的根拠に基づく介護予防を推進するため、一般社団法人日本老年学的評価研究機構が、健康長寿社会をめざした予防政策の科学的な基盤づくりを目標とした研究プロジェクトとして実施している「健康とくらしの調査（JAGESプロジェクト）」を活用し、介護予防・日常地域生活支援総合事業などを戦略的に推進している。JAGESプロジェクトの調査結果は、介護予防事業計画や高齢者施策に活用するとともに、地域づくりに関わる関係者を対象とした研修会などにもフィードバックしている。また、調査結果から見える現状や課題を地域間でベンチマークを行うなどの見える化も行い、モデル地区を設定した介護予防施策を展開するとともに、地域ケア推進圏域会議などでも活用し、地域課題の具体的な対策にもつなげている。

これらの視察結果を受け、委員会として一致した意見等は、以下の通りである。

- ・介護給付費の縮減を図るためには介護予防の取り組みは必要不可欠であることから、JAGESプロジェクトとの連携などの先進的な取り組みを本市でも積極的に取り入れ、科学的根拠に基づく介護予防の推進に努めることを求める。
- ・中核市移行により保健所を所管したが、介護予防を進めるにあたり保健所を有する市としての強みが見えてこない。保健所等が大学や研究機関等とのさらなる連携を図り、科学的根拠に基づく介護予防を推進するための客観的なデータの収集を積極的に行い、地域間の健康課題について見える化を行い、現状の把握に努めることを求める。
- ・今年度、大阪府が実施しているJAGESプロジェクトのデータを基礎データとして活用し、様々なデータを一元的に分析することにより、他市比較による八尾市の特性や、各地域の現状や課題を明らかにし、効果的な介護予防事業を推進のための情報基盤とすることを求める。
- ・保健所を初めとする各部局や15カ所の高齢者あんしんセンター等は、全地域が横並びで介護予防に取り組むのではなく、地域ごとの情報に基づき、各地域の特性に見合った介護予防を推進することを求める。